

Title	アジア大洋州における未来洞察の政策・戦略立案における活用状況
Author(s)	七丈, 直弘; 鷺田, 祐一
Citation	年次学術大会講演要旨集, 32: 7-9
Issue Date	2017-10-28
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/14913
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

1 A 0 3

アジア大洋州における未来洞察の政策・戦略立案における活用状況

○七丈直弘(東京工科大) 鷲田祐一(一橋大)

1 はじめに

世界は増大する不確実性に直面している。地球温暖化によって起因する甚大災害の増加や感染症の拡大、シェール革命や中東でのテロリスト組織の台頭によるエネルギー価格の変化、分散台帳サービスやAIの発展といった加速する技術革新などによって代表されるように、社会の将来の姿に対して大きな影響を与える事象が増加し、政府部門でも民間部門でも、長期的視点に立脚した戦略立案が求められるようになってきた。未来洞察(Foresight, フォーサイト)は、将来起きうる社会変化を予見し、それらが総合して社会をどのように変化させるか、あるいは変化の可能性はどの範囲に存在しうるか、について体系的に考える手法であるが、上述のような不確実性の増大を背景として、世界各国で多くの取り組みが行われるようになってきた。特にアジア大洋州地域においては、台湾の淡江大学が未来洞察の大きなハブの1つである。同大学が中心となって、Asia-Pacific Futurists Network が過去3年開催されてきた。今回、著者らは同会議(The Third Asia-Pacific Futurists Network¹)に参加する機会を得たため、この会議で発表された各国の未来洞察実務家の活動を中心に、アジア大洋州での予測活動の状況について、その概況を述べる。

2 Third Asia-Pacific Futurists Network に見るアジア諸国でのフォーサイトの取り組み

台湾 (Jeanne Hoffman, 淡江大学)

淡江大学は、未来学が全学生に対して必修科目として課されているなど、未来学に重点を置いた大学である。同大学の未来学研究所の Jeanne Hoffman 氏から、台湾の将来を展望した4つのシナリオの紹介が行われた。シナリオは以下の4つである：

- ① Frenemies (Status Quo, 経済優先の政策により、中国への経済的依存が継続される)
- ② Abandon Taiwan (Collapse, 中国の軍事的脅威の拡大により、台湾の独立が継続できなくなる)
- ③ Aboriginal (Steady state, 台湾原住民は東南アジアの原住民の生誕の地でもあり、アジアの原住民達と連携し、特色を打ち出す)
- ④ Switzerland of Asia (Transform, 新自由主義経済の反省から、平和で民主的な国家を築く)

なお、淡江大学の創業者張建邦は政治家としても知られ、1981～1989年には台北市議会議長を務めている。このような経緯から、台湾政府の行政官OBを教員に招き、海外から招聘した未来学の研究者(Sohail Inayatullah)と共に未来学研究所²を開設し、人材育成やシンクタンクとしての政策提言等を行っている。

フィリピン(Shermon O. Cruz)

フィリピンでは中国による南シナ海への海洋進出により、不確実性が増大しているため、シナリオ分析を含む未来洞察へのニーズが高まっている。Jim Dator(ハワイ大教授であり、未来学の世界的権威)の”Alternative Futures Method”を用いて作成したシナリオの事例が紹介された。シナリオは4象限に分かれており、各々の象限の内容は以下の通りである。

- ① Seaborne lifeline for continued economic growth (中国による進出を脅威ではなく好機として捉え、経済発展の契機とする)
- ② Dangerous Games, Dangerous Grounds (衝突が増大し、経済的制裁を受けたりサイバー戦争に発展したりする)
- ③ Fighting Fire with Water; The Iconic Status Quo (東シナ海の環境を共同で保全し、世界遺産

¹ <http://eng.stepi.re.kr/contents/contents.jsp?cmsCd=CM0264>

² 淡江大学未来学研究所 (URL: <http://future.tku.edu.tw/>)

とする)

- ④ The “Z” Scenario(外交の深化により、東シナ海の非武装化、共同開発、アジア諸国との協力を実現する)。

なお、発表者の Shermon Ortega Cruz 氏はコンサルタント(Accenture, Philippines)としての業務の傍ら、自ら政策シンクタンク Center for Engaged Foresight³を設立して、公共目的のフォーサイトを実践している。

韓国 (Jong-Sung Hwang, National Information Society Agency)

ビッグデータ解析を活用した戦略立案に関連し、現在進行中のプロジェクトについて紹介された。”New Approach to Future Strategy om Big Data Era”(NIA, IT & Future Strategy, 2015-14)このプロジェクトでは、従来の予測専門家のノウハウや定性的推論に対して、データ分析に基づくインサイトを補完することを目指している。時間のスパンとデータの多様性に基づき、4つのドメインに分かれており、短期・特定データとして、GPS トラッキングに基づく感染症拡大の予測、中長期・特定データとして、モデルに基づく熱波の予測、短期・広範データとして、交通事故予測指数の作成、中長期・広範データとして、ビッグデータ分析によるエマージングイシューの特定、が挙げられている。データのみに基づく予測活動について2016年までに完了しており、今後2017年にはデータに基づくホライズンスキャンをはじめ、予測専門家のノウハウとビッグデータ分析の併用によるフォーサイトが実施される。

なお、韓国には STEPI(科学技術政策研究所、韓国政府内に置かれた横断的シンクタンク)があり、研究員の Seong-Won Park はハワイ大学マノア校で Jim Dator の下で未来学の学位(PhD in the Alternative Futures Program from the Department of Political Science at the University of Hawaii at Manoa)を取得しており、シナリオ分析を中心とした予測手法を各種調査で活用している。

イラン(Mohammad Ali Baradaran, テヘラン大)

イランでは近年経済発展が著しく、特に核開発疑惑による経済制裁が解除された2015年以降は急速な発展を遂げている。その中で大学進学率も急速に伸びている(2014年時点で440万人が大学入学し、その数は年60%の成長)。そこで、2025年の大学の未来像を描くため、Sohail Inayatullah の CLA (Causal Layered Analysis)を用いたフォーサイトを実施している。Baradaran氏はテヘラン大学で学位を取得し、Denmark Technical University や Turku University でフォーサイトのコースを受講している。

また、最近ではイランから淡江大学の未来学研究所の修士課程に留学している、Ali Montazami氏が産業鉱山貿易省において、2017年8月には3日間のワークショップを開催した。このワークショップでは Sohail Inayatullah の CLA に基づくシナリオ分析が行われており、行政の現場でもフォーサイトが活用されようとしている。

シンガポール(Cheryl Chung, シンガポール国立大)

20年前の1997年にシンガポール政府シナリオプランニングオフィスが21世紀のシンガポールの姿を示した国家シナリオを初めて対外的に公表した。

シンガポールでは1980年代後半から、国防省(MINDEF)の中でシナリオプランニングが開始された。その後、1991年には国防以外のより広範な領域に対してシナリオプランニングを活用するように決定された。1995年には大統領府にScenario Planning Office(SPO)が設立され、1997年には国家シナリオがSPOによって公表された。このシナリオには2つの未来像が含まれており、一方は”Hotel Singapore”、もう一方は”A Home Divided”と名付けられている。2003年には、SPOはStrategy Policy Officeと名称を変更され、より包括的に複雑化した未来を主体的に描くことが強調された。その後、Risk Assessment Horizon Scanning(RAHS)、Center for Strategic Futures(CSF)が設立され、フォーサイト活動はさらに強化されてきている。これら政府内でのフォーサイトプログラムでは旺盛な調査が行われ、全省庁でその結果を政策決定に活用しているものの、その具体的内容は公表されていない。また、CSFを退任した研究者の数名は、シンガポール国立大学でフォーサイト系の研究・講義を行っている⁴。

³ Center for Engaged Foresight (<https://engagedforesight.com/>)

⁴ <https://lkyspp.nus.edu.sg/executive-education/detail/futures-thinking-and-scenario-planning>

ブルネイ (Yuzilawati Abdullah, Brunei Future Initiative)

ブルネイ国には、政府系シンクタンクとして Centre for Strategic and Policy Studies (CSPS⁵)が設置されており、フォーサイトおよびホライズンスキャンを主たる業務としている。中長期でブルネイ国に対してインパクトを与える可能性がある現在およびエマージングな課題の特定と、政府が関心を持つ事象に介して、未来志向の政策助言を与えるべく、エマージング課題やトレンドの優先順位付けを行っている。このフォーサイトシステムは Inayatullah の下でフォーサイトを学んだ Jose Ramos 氏が原型を作り、現在は Inayatullah 氏の共同研究者であり民間研究所(Metafuture)を共同運営する Ivana Milojević 氏がアドバイスをを行っている。今回の発表では、ブルネイ国のシナリオの紹介と、シナリオを行政官や一般市民に対して用意に説明するために作成された” Future Deck”⁶の紹介が行われた。

3 総括

上述の事例を総合し、アジア大洋州諸国では未来洞察の活用事例が多く、同手法が広範に用いられていることが分かった。また、特に未来洞察そのものの発表ではなかったため、上記の報告に含めなかつた国々には、オーストラリア、中国、UAE、バングラデシュ、パキスタン、マレーシア、米国、チュニジア、英国があり、これらを併せると、かなり多くの国々で未来洞察に対する関心が高まっていることと、台湾を中心とした未来洞察のコミュニティが年毎に拡大している状況が推察される。

このようなアジア大洋州諸国における未来洞察の盛り上がりに対して、日本国内での未来洞察の活動は、まだ低調だと感じられる。

しかし、海外諸国が未来洞察に基づく中長期的視野に基づいた戦略立案に習熟してきている以上、日本の行政や企業も同様の活動をしていかなければ、戦略的コミュニケーションが不調に終わってしまう公算も高い。日本でも、自らの戦略のため、そして国際社会で存在感を示していくためにも、未来洞察に基づく戦略策定の事例を増大させ、その結果や未来洞察手法に習熟した専門家の量的拡大を図る必要がある。

⁵ Centre for Strategic and Policy Studies, Brunei (<http://www.csps.org.bn/>)

⁶ <http://bfi.org.bn/resources/future-decks/>